

2004年度 事業報告書

成立の日から平成17年3月31日まで

特定非営利活動法人 エファジャパン

1 概況経緯

2004年10月12日に設立総会を実施し、東京都に「特定非営利活動法人」の認証を申請、2005年2月9日に東京都から認証を受けた。新事務所も設置し、新規スタッフも採用、事務局としての体制も整った。

本法人の設立初年度である当年度は、東南アジアでの教育支援事業を中心に活動することで、社会への浸透と定着を図り、法人としての基盤を構築することを主眼とした。

2 事業の実施に関する事項

I 海外事業

1. ベトナム

(1) 北部イエンバイ省「少数民族児童に対する教育保健」事業

北部イエンバイ省において、幼稚園・遊具の設置、室内教材の作成及び幼稚園保育者の養成を社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) との共同で実施した。この結果、チャンイエン郡での事業を終了。乳幼児の栄養改善、家族の意識変化などの成果が見られた。

(2) ハイフォン「子どもの家」事業

数年間職業訓練事業として実施してきた「刺繍布袋」の作成支援を行った。また、今後の自立のための運営支援方法について、管轄するハイフォン市「人口、家族、児童委員会」との協議を行った。

2. ラオス

(1) 「ヴィエンチャン市公立図書館・多目的ホール」建設運営・事業

図書館と多目的文化ホールの建設をめざし、ラオス当局と継続協議を行い、2005年3月までに、同事業の基本合意（自治労北海道本部、自治労東京都本部、自治労愛知県本部、自治労中央本部、ヴィエンチャン市、シャンティ国際ボランティア会、エファジャパンで署名）に達し、現地実施設計業者も選定した。

(2) ヴィエンチャン「子どもの家」事業

活動現状、ニーズ把握のため、2度の話し合いをエファと「子どもの家」との間で持った。継続的に情報交換し、自立のための適切な支援を模索しているところである。

「子どもの家」をモデルとして全国展開している「子ども文化センター」のうち、ルアンパバンの「子ども文化センター」に運営支援をしてきた自治労佐賀県本部が継続支援を決定、エファが事業調整を行うことになり、3月にルアンパバンで調印式が行われた。

3. カンボジア

(1) カンダール州「幼児教育支援」事業

カンダール州の就学前教育の充実を目的に、幼稚園・遊具の設置、室内教材の作成及び幼稚園保育者の養成を行う。カンダール州全126の幼稚園を目標に、2004年度は約半数の幼稚園教員に研修を実施した。

また、プノンペン市内では幼稚園建設に着工した。特定非営利活動法人幼い難民を考える会との共同事業として実施した。

(2) プノンペン「子どもの家」事業

「子どもの家」の幼稚園には、約 130 人が就学しているが、そのうち 20%はスラム地区からの子どもたちである。給食費などの経費が必要となるが政府予算がないため、これまで奨学金という形式で就学を助けてきた。本年度は、自治労奈良県本部が 50 周年記念事業として 26 人分の奨学金支援を決定。2005 年度から 2 年間支援することになり、エファが事業調整を行うこととなった。

II 援助に関する調査研究事業

事業実施地域を中心に、事業調査とともにニーズ把握、的確な支援について現状視察を行った。

2004 年 11 月 ラオス、ヴィエンチャン市、図書館建設にかかる調査（吉川）

カンボジア、カンダール州「幼児教育事業」

2004 年 12 月 ベトナム、ハイフォン「子どもの家」、北部イエンバイ省の「乳幼児教育事業」視察（吉川）

2005 年 1 月 カンボジア「子どもの家」奨学金に関する覚書（吉川）

2005 年 3 月 ベトナム、ラオス、カンボジアの事業地訪問（ハンソン、吉川、江馬会員）

III 国内活動

1. 組織活動

(1) 会員獲得

会員参加を積極的に呼びかけ、以下の入会があった。(2005 年 3 月 31 日現在)

正会員 93 名、 賛助会員 個人-14 名 団体-2、 シニア会員 5 名

(2) エファのオルグ活動

エファの周知、協力要請を目的としたオルグ活動を実施した。

2005 年 1 月 「元自治労アジア子どもの家」運営委員の集い（13 名参加）

2005 年 1 月 自治労中央委員会（ハンソン理事長挨拶）

2005 年 3 月 自治労青年女性春闘決起集会

2005 年 3 月 消防組織化対策担当者会議

2. 広報活動

・エファジャパン 設立パンフレット作成 2000 部

・「エファ通信」（2004 年 10 月 15 日創刊）04 年度 11 号発行

3. その他

ネットワークへの参加

・「NGO-労働組合国際協働フォーラム」に企画委員として参加した。

・また、イラクへの医療支援を実施する JIM ネットに協力し、子どもへの医療支援を呼びかけた。